

終戦から六十四年

平和への決意を新たに「二度と戦争は起こすまい！」

「今日は終戦記念日です。終戦から64年がたちました。今日は、あの悲惨な戦争に思いをはせ、二度と戦争は起こしてはならない・・・という平和への強い決意を確かめ合う日です」、上野議員は15日、頸城区内で街頭から市民に語りかけました。

戦争と植民地支配で、アジア諸国民に2千万人以上の犠牲をもたらした、日本国民も310万人以上の命が奪われた戦争の惨禍。

お盆のしかも忙しい時間帯であるにもかかわらず、どこでも必ず数人の人たちが外に出てきて訴えを聞いてくれます。

1945年8月15日の敗戦まで長年にわたった侵略

戦争と植民地支配で、アジア諸国民に2千万人以上の犠牲をもたらした、日本国民も310万人以上の命が奪われた戦争の惨禍。「日本共産党は1922年7月の創立以来主権在民と侵略戦争反対の旗を掲げ、小林多喜二がそうであつたように、文字通り命をかけて戦ってきた歴史を持っています。この平和への確固たる信念を持つ日本共産党が今度の一大政治戦で大きく前進することこそ、侵略戦争の反省を受け継ぎ、平和を実現していく

最大の保障になります。力を合わせて核も無い戦争も無い平和な社会を築きましよう」と訴えました。訴えが終わると聞いていた人からは「その通りだ。共産党がんばれ」の励ましが寄せられました。今年の終戦記念日は、戦後初めての「8月の一大政治戦」を目前にしてしましました。日本の政治はいま、新しい1ページを開こうとしています。平和の尊さをかみしめ、平和を守る力を大きく前進させたいと思います。(上野記)



通学援助費・スクールバス等運行事業の見直し問題

頸城区地域協議会でも意見書を提出することに

8月17日、頸城区地域協議会が開かれ、通学援助費・スクールバス等運行見直し問題意見書を提出することが決まりました。意見書の内容は、教育の機会均等や子育て支援の立場から保護者の負担を増やさないことを前提に合併前の制度運用の維持を求める内容になりそうです。意見書の内容の詳細は、委員の中から委員長を含めて7人の代表委員を選び検討することになりました。

すでに「日本共産党上越市議員団ニュース」No.169号やNo.190号でも記事として紹介していますが、13区内の地域

協議会でこの問題についての関心が非常に高まっています。

こうした中、大潟区地域協議会「従前の制度を尊重し、地域の通学事情を考慮に入れて新基準を策定する」こと等を求めた意見書を提出しました。吉川区



でも同区での合併前の制度の存続し無料にすべきとの方向で意見書が近く提出される見通しです。今回の頸城区の意見書提出の検討はこれに続くもので、他の地域協議会にも大きな影響を与えることとなります。

今後、市議会でも教育委員会の見直し案を受けて審議されますが、どんどん市民の皆さんの意見を上げていくことが重要になっています。

日本共産党議員団は、保護者負担の軽減と子どもたちの教育を受ける権利を保障する立場で発言していきます。

日本共産党の

主な政策の積算根拠

日本共産党は、主な政策を実行する裏づけとなる責任ある積算根拠を示しています。以下はその概要です。

- ①国保税(料)を一人1万円引き下げる 4千億円
国保税の応益部分を一人1万円軽減。すでに法定減額を受けている低所得者世帯は軽減額を数千円とする。(市町村国保の加入者は約4700万人)
- ②就学前の子供の医療費の無料化 3千億円
政府の試算によると全額国庫負担で、3000億円程度(08年4月24日参院厚労委 小池参院議員の質問への回答)
- ③75歳以上の医療費を無料化にする 1兆円
08年度の後期高齢者の医療費 約11兆円(医療給付費・10兆円、患者負担・1兆円)
- ④最低保証年金制度の実現に踏み出すために、基礎年金国庫負担を2分の1に 2兆3千億円
- ⑤高校授業料の無料化 5千億円
公立高校・2500億円(生徒数235万人)
私立高校・2500億円(生徒数100万人)
★すでに授業料減免されている金額は除く
- ⑥中小企業予算を1兆円に増額 09年度は8千億円

日本共産党上越市議員団ニュース

No.196 2009年8月23日

連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
樋口 良子 544-6802 (中門前3)
上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 525-9096 (上中田)